

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12052

校区子どもセンター事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	生涯学習振興費		
	大事業	生涯学習振興事業		
	中事業	校区子どもセンター事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	H14 ~	担当課・担当課長・Tel	生涯学習課 加藤 裕晃 435-1138
事業実施の根拠法令		関連課	学校教育課

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	平成14年度からの完全学校週5日制対策のため、休業土曜日に学校を開放し、児童にスポーツ体験や文化体験などの豊かな体験活動と、補充・発展学習の場を提供する。	各小学校区子どもセンターを当該小学校に置き、事務局と運営委員会を設置する。休業土曜日に、保護者・地域各種団体の協力を得て、子供たちに様々な活動や体験をする機会を与える。また、希望する子どもセンターには、学力向上プログラムとして土曜教室を実施し、年間20日程度、非常勤講師を派遣し、児童を指導する。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等。子どもセンター53ヶ所	体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等。子どもセンター51ヶ所	自然体験・社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等。子どもセンター51ヶ所	自然体験・社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等。子どもセンター51ヶ所	自然体験・社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等。子どもセンター51ヶ所

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	11,774	10,839	11,059	10,359	10,759	8,571	10,483	0	10,483	0
伸び率(%)	△0.3%	△1.6%	△6.1%	△4.4%	△2.7%	△17.3%	△2.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,180	2,862	2,792	2,952	3,517	3,517	3,837	0	0
	正規職員以外	1,287	858	800	1,199	641	641	0	0	0
	小計	4,467	3,720	3,592	4,151	4,158	4,158	3,837	0	0
国庫支出金	931	688	786	786	754	754	578	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	10,843	10,151	10,273	9,573	10,005	7,817	9,905	0	10,483	0
所要人数(人)	正規職員	0.40	0.36	0.35	0.37	0.44	0.44	0.48	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.32	0.32	0.48	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	非常勤報酬 1,824千円、傷害保険料 1,500千円、小学校区子どもセンター育成補助金 7,140千円									

## 3 目標及び実績

	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
活動指標	子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)実施回数	回	目標値	530	510	850	850	850
			実績値	911	915	918		
			達成度(%)	171.8%	179.4%	105.8%	0%	%
成果指標	子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)参加者延べ人数	人	目標値	54000	52000	50000	50000	50000
			実績値	47743	46998	44726		
			達成度(%)	88.4%	90.3%	90.0%	0%	%
			目標値					
			実績値					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	完全学校週5日制対策として子どもの体験活動、補充発展学習の場の提供による居場所づくりのみならず、運営委員会を主とした地域教育力の向上につなげることができる。
見直し・改善内容	小学校区子どもセンターにより運営面を担う人材の確保の難しさがある。また、運営に関わる大人が成果に対して「参加者が思うように集まらない」「活動がマンネリで新しいプランがない」と自信をなくしている面も見受けられる。人的、金銭的、時間的等に低コストな取組事例を調査研究、開発したものを各子どもセンターで共有し、地域、保護者を巻き込んだ取組とする。情報共有の場として運営委員長会議を活用すると共に、機会を捉え各子どもセンター関係者と情報交換を行う。大人や子どもの地域ボランティア等を発掘し、積極的に活用するなど、それぞれの地域の実情に応じて取組の工夫を行う。